

監査の結果に基づく措置状況について

普通会計に係る監査の結果に基づく措置状況について、次のとおり新潟県知事、新潟県教育委員会及び新潟県公安委員会から通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定によりその内容を公表する。

平成27年2月24日

新潟県監査委員 野 上 信 子

新潟県監査委員 小 島 隆

新潟県監査委員 内 山 五 郎

新潟県監査委員 田 宮 強 志

監査の種別	平成24年度会計 定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
教育委員会	<p>教育財産の自転車置場について、教育長の承認を得ず処分していた。 また、自転車置場の処分及び新設について、財産台帳の変更報告手続が未了であった。 教育財産事務取扱規則に基づいた事務手続を行われたい。 【十日町総合高等学校】</p>	<p>行政財産の用途廃止及び処分について、平成25年12月12日付で承認されました。 また、財産台帳の変更手続も完了しました。</p>
	<p>授業で使用したヒーターの電源の切り忘れにより出火し、火災及び消火活動により施設設備等を損傷した。 火災の再発防止の徹底と電気器具の取扱い等について、火災予防の観点から職員に対し周知徹底を図られたい。 【高田特別支援学校】</p>	<p>再発防止のため、確認手順や注意喚起について全教室等に表示を行い、全職員が危機意識を持ってお互いに声を掛け合い、安全確認、点検を行うことを周知徹底しました。 消防計画に自主点検項目を追加して校舎安全防犯管理点検表による日々の確認を実施し、火災予防に努めています。</p>
	<p>100万円を超える灯油の購入契約について、契約書が作成されていなかった。 財務規則に基づいた事務手続を行われたい。 【有恒高等学校】</p>	<p>今後行う契約の執行にあたっては、関係法令を遵守し、必要な契約書の作成漏れがないよう徹底します。</p>
	<p>テニス防球ネットについて、事前に教育長の承認を得ず、また、教育財産の用途廃止の手続を行わず処分していたほか、この処分に係る財産台帳の変更報告の手続が未了であった。 教育財産事務取扱規則に基づいた事務手続を行われたい。 【有恒高等学校】</p>	<p>今後行う財産処分にあたっては、事前に教育財産用途廃止申請を行い、処分完了後は速やかに財産台帳移動報告を行うよう徹底します。 平成25年12月5日財産台帳移動報告書を提出し、6日に出力帳票を受理し、整理しました。</p>

監査の種別	平成25年度会計 定期監査	
部局名	監査の結果	措置の内容
総務管理部	<p>100万円を超える灯油購入について、契約書が作成されていなかった。 財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。 【管財課】</p>	<p>事務手続の際の様式を見直し、契約書の作成の要否について、複数人がチェックできる体制を整えました。</p>
福祉保健部	<p>住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分341件14,211,038円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 【福祉保健課】</p>	<p>住宅新築資金等貸付金収入にかかる県の債権総額16,785,930円について分割納入方式により償還させることとしておりますが、平成26年10月31日までの納入額は15件691,272円となっております。 今後も市町村と連携を図り、債務者に加え、保証人等にも連絡をとりながら、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>

<p>平成24年度及び25年度の安定ヨウ素剤購入について、担当職員が事務処理を怠ったため安定ヨウ素剤が未配備あるいは更新されない事態が生じたほか、当該職員が偽造した書類が添付された実績報告書が国に提出されたことにより、内閣府所管の交付金7,170,345円の返還及び加算金987,356円の支払いが生じたものがあった。</p> <p>これらの事案を含め、平成22年度から25年度までの間に、文書を偽造したもの81件、事務を懈怠したもの9件、上司の決裁を受けずに事務処理を行ったもの27件、本来公費で支払うべき費用を私費で支払ったもの21件、決裁文書等が所在不明のもの31件、合計169件の不正及び極めて不適切な事務処理がなされていた。</p> <p>県民の安全・安心に関わる安定ヨウ素剤購入事務を始め、長期間に渡り多くの不正及び不適切な事務処理が行われ、また、これを発見し防止できなかったことは、県行政に対する県民の信頼を大きく損なう極めて憂慮すべき事態である。</p> <p>再発防止のため管理監督者の業務管理を徹底するとともに、このような事態が生じた原因を十分に検証し、会計事務処理、予算執行管理及び物品管理等において、内部牽制が機能するよう適正な事務処理を行い、県民の信頼回復に取り組まれない。</p> <p style="text-align: center;">【医務薬事課】</p>	<p>安定ヨウ素剤未調達事案及び書類の偽造、支払処理の不備等の不適正な事務処理について、再発を防止するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支出命令決議書等の支出関係書類について、個人保管を一切止め、課キャビネットでの保管を徹底 ○所属出納員及び補助職員による出納確認入力の実施 ○支出命令者等の印鑑票の作成 ○事業別の予算執行管理表の作成 ○消耗品についても物品管理簿を作成し、管理を徹底 <p>する等、確実に事務を遂行し、県民の信頼回復に取り組んでまいります。</p>
<p>看護師等修学資金返金について、決算日現在、過年度調定分64件1,299,000円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【医師・看護職員確保対策課】</p>	<p>今後も、債務者に加え、必要に応じて連帯保証人と連絡を取りながら、個々の状況に応じた返還指導を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は1件18,000円です。</p>
<p>扶助費の執行について、平成26年度予算で支出すべきところ、平成25年度予算で支出したものがあつた。</p> <p>予算管理及び会計年度所属区分の確認を徹底されたい。</p> <p style="text-align: center;">【障害福祉課】</p>	<p>会計年度所属区分について、支出命令者の確認及び所属出納員の審査を徹底してまいります。</p>
<p>母子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分19,556件108,128,893円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【児童家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、平成26年10月31日までの納入額は729件6,287,157円となっています。</p> <p>未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>

	<p>児童扶養手当返納金収入について、決算日現在、過年度調定分296件3,657,930円が未納となっていた。未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【児童家庭課】</p>	<p>地域振興局健康福祉（環境）部を通じた償還指導により、納入の促進を図った結果、平成26年10月31日までの納入額は86件958,104円となっています。</p> <p>未納者の状況把握に努め、個々の状況に応じた早期の償還指導を行うことにより、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
	<p>コロニーにいがた白岩の里使用料収入について、平成25年12月31日現在、過年度調定分102件3,660,023円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【コロニーにいがた白岩の里】</p>	<p>利用者の当所担当者及び市町村担当者と連携し、納入相談や訪問督促を行い、個別の状況に応じた収納方法により未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は22件1,028,933円です。</p>
産業労働観光部	<p>設備合理化資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分39件16,325,148円が未納となっていた。未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【商業振興課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行っており、平成26年10月31日までに2件80,000円が納入済みです。</p> <p>今後も、債務者等の状況に応じた計画返済など債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>
	<p>中小企業支援資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分107件899,035,498円が未納となっていた。未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【商業振興課】</p>	<p>未納額が多額となっている債務者については、計画的な償還を指導するなど、償還能力に応じた債権回収に努めており、平成26年10月31日までに27件27,474,402円が納入済みです。</p> <p>今後とも、債務者等と十分協議を行い、未納額の圧縮に努めてまいります。</p>
農林水産部	<p>林業改善資金貸付事業収入について、決算日現在、過年度調定分39件57,242,042円が未納となっていた。未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【経営普及課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行うとともに、償還能力に応じた計画的な分割納入を指導するなど、債権回収に努めており、平成26年10月末までに570,000円が納入済みです。</p> <p>今後とも、債務者等と十分協議を行うとともに、権利放棄の基準に該当する案件があるか判断しながら、収納促進に努めてまいります。</p>

	<p>農林水産費貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分9件 14,842,514円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【経営普及課】</p>	<p>債務者や連帯保証人に対して督促を行うとともに、償還能力に応じた計画的な分割納入を指導するなど、債権回収に努めており、平成26年10月末までに1,222,500円が納入済みです。</p> <p>今後とも、債務者等と十分協議を行うとともに、権利放棄の基準に該当する案件があるか判断しながら、収納促進に努めてまいります。</p> <p>なお、平成26年12月議会におきまして、当該基準に該当する農業改良資金貸付金1件、残元本額4,473,000円について、権利放棄の議案を提出致しました。</p>
	<p>農業関係雇用創出基金事業の委託料返還請求に係る過年度収入について、決算日現在、過年度調定分14件 18,951,653円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【経営普及課】</p>	<p>返還請求先に対して督促を行っておりますが、相手方の経営状況の問題もあり納入が図られておりません。</p> <p>引き続き、返還請求先と十分協議を行い、収納促進に努めてまいります。</p>
土木部	<p>新潟県住宅供給公社が管理を行っている県営住宅の使用料について、決算日現在、過年度調定分836件 17,491,046円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【都市局建築住宅課】</p>	<p>過年度調定分の県営住宅の使用料については、滞納整理に努めた結果、平成25年度決算日から平成26年11月末までの間に82件1,782,126円の納入があり、併せて33件442,103円の不納欠損処分を行った結果、未納分は721件15,266,817円となりました。</p> <p>今後も滞納の発生防止に力を入れるとともに、臨戸訪問等による滞納者への納入指導を一層強化するなど、未納額の早期回収に努めてまいります。</p>
新潟地域振興局	<p>う蝕予防事業補助金について、支出負担行為の決定をせずに補助金交付決定していた。 財務規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部】</p>	<p>速やかに支出負担行為を行いました。</p> <p>今後は、事業担当者が交付決定をする際に、支出負担行為決議書(財務会計)を作成し、必ず庶務係にも回覧します。</p> <p>○作成書類 支出負担行為決議書 【添付書類】 交付申請書 交付決定通知書(案) 要綱</p> <p>決裁後、支出負担行為の確定(財務会計)と交付決定通知を行います。</p>

	<p>職員が平成25年11月29日公用車を運転中、雪道での運転操作を誤り民家の車庫に駐車していた自動車に衝突し、相手方に710,255円の損害賠償をしたほか、公用車を廃棄していたものがあった。</p> <p>安全運転の徹底に努められたい。</p> <p>【新潟地域整備部】</p>	<p>安全運転管理者(副部長)による職員への安全運転の呼びかけや管内の交通事故の危険箇所を部内で回覧するなどの取組を行い、安全運転・交通事故防止の徹底に努めてまいります。</p>
	<p>黒山駅分岐新潟東港鉄道専用線について、普通財産の貸付契約が行われず、普通財産貸付料で多額の調定未了を生じさせるなど、不適切な事務処理が7件あった。</p> <p>管理監督者の業務管理を徹底させるとともに、内部牽制が機能するよう適正な事務処理を行い、再発防止に努められたい。</p> <p>【新潟港湾事務所】</p>	<p>平成26年9月に貸付相手先と契約を締結し、平成26年度中に分割納入も含め貸付料全額が完納される予定です。</p> <p>当該事案を踏まえ、管理監督者による業務管理を徹底するとともに、申請の一元受付や貸付情報の共有化など再発防止策を講じ、適正な事務処理に努めてまいります。</p>
	<p>県が管理する物揚場において、停車中のトラックの右前輪部分の路面が陥没し、車両を損傷するなどの事故が2件発生し、相手方に合計2,283,253円の損害賠償をしたものがあった。</p> <p>施設の整備及び管理に万全を期されたい。</p> <p>【新潟港湾事務所】</p>	<p>物揚場全体を調査し、応急修繕を行いました。</p> <p>抜本的対策までの対応として、物揚場の定期的な沈下観測により、事故を予防するとともに施設の整備と管理に努めてまいります。</p> <p>また、抜本的対策として、当該施設の更新を行う予定です。</p>
<p>三条地域振興局</p>	<p>生活保護費徴収金収入(生活保護法第78条)について、平成25年11月30日現在、過年度調定分109件10,088,940円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もいますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。</p> <p>また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。</p> <p>また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は1件77,330円です。</p>

<p>長岡地域振興局</p>	<p>児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分515件4,686,360円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促・文書催告・戸別訪問を行うなど計画的・組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は24件207,550円です。</p>
	<p>生活保護費返還金収入（生活保護法第63条）について、決算日現在、過年度調定分1件1,040,000円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もいますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。</p> <p>また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。</p> <p>また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。</p>
<p>南魚沼地域振興局</p>	<p>児童家庭費負担金収入について、平成25年11月30日現在、過年度調定分339件4,126,294円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促・文書催告・戸別訪問を行うなど計画的・組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は3件40,200円です。</p>

<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、平成25年11月30日現在、過年度調定分4件3,940,000円が未納となっていた。 金額が増加しているのので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もいますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。 また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。 また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。 なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は3件115,000円で、不納欠損処理を行ったものは1件250,000円です。</p>	
<p>障害者福祉費負担金収入について、平成25年11月30日現在、過年度調定分62件1,735,000円が未納となっていた。 金額が増加しているのので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促・文書催告・戸別訪問を行うなど計画的・組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。 なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は3件13,500円です。</p>	
<p>十日町地域振興局</p>	<p>う蝕予防事業補助金について、支出負担行為の決定をせずに補助金交付決定していた。 財務規則に基づいた事務手続を行わねたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉部】</p> <p>県が管理する道路において、雪崩により流出した雪塊に走行中の車両が衝突するなどの事故が9件発生し、相手方に合計1,475,544円の損害賠償をしたものがあつた。 施設の管理に万全を期されたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>事業担当と会計担当の連携がとれていなかったため生じた事案で、事業担当が交付決定起案時に必ず会計担当に供覧するよう申し合わせ、適正な事務処理に努めてまいります。</p> <p>パトロール等を強化して、再発防止に一層努めると共に、迅速な維持・補修を行い、安全安心な道路環境の確保に努めてまいります。</p>
<p>柏崎地域振興局</p>	<p>う蝕予防事業補助金について、支出負担行為の決定をせずに補助金交付決定していた。 財務規則に基づいた事務手続を行わねたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉部】</p>	<p>補助金交付決定にあたり、財務規則に基づいた事務手続を行うよう職員に対して周知徹底致しました。 また、庶務係においても事業の進捗状況について確認するように周知徹底致しました。</p>

	<p>職員が平成25年7月10日公用車を運転中、前方確認を怠ったため、停止車両に追突したなどの交通事故が4件あり、相手方に656,800円の損害賠償をしたほか、公用車1台の廃車及び修理費等として754,041円を支出したものがあつた。</p> <p>安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>定例会議等での注意喚起の継続や警察の協力を得ながら所属独自の交通安全講習会を開催するなど、職員1人1人の安全運転への意識の向上と安全運転を徹底するとともに、公用車の効率的・効果的な利用を図ることで職員の事故発生リスクの軽減に努めてまいります。</p>
上越地域振興局	<p>児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分605件4,583,970円が未納となつていた。</p> <p>件数、金額とも増加しているのので、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促・文書催告・戸別訪問を行うなど計画的・組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は3件54,600円です。</p>
	<p>障害福祉費負担金収入（児童福祉施設）について、決算日現在、過年度調定分78件2,032,900円が未納となつていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【健康福祉環境部】</p>	<p>未収金対策会議等において、対象者の家庭状況や滞納に関する問題点について担当者間で情報共有し、効果的な収納対策を検討するとともに、電話督促・文書催告・戸別訪問を行うなど計画的・組織的な対応を行い、未納額の早期収納に努めてまいります。</p>
糸魚川地域振興局	<p>京ヶ峰1丁目地区防災・安全（急傾）公関・大規模工事他1件において、吹付枠工及びラス張工の市場単価の施工規模補正等を誤つたため、合計2,072,700円過大設計になつていた。</p> <p>担当者の積算能力向上のための研修の充実や所属内でのチェック体制を見直すなど積算誤りの発生防止に努められたい。</p> <p style="text-align: center;">【地域整備部】</p>	<p>所属研修やOJTを充実し、職員の積算能力の向上を図るとともに、現状を把握の上、チェック体制を強化し再発防止に努めてまいります。</p>

佐渡地域振興局	<p>生活保護費徴収金収入（生活保護法第78条）について、平成25年12月31日現在、過年度調定分107件3,110,000円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額とも増加しているの、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉環境部】</p>	<p>履行延期により継続的に返納を行っている者もありますが、今後も家庭訪問、電話及び文書の送付により未納者に対して継続して指導を行ってまいります。</p> <p>また、保護費支給時や年金支給日などの収入があった際に集中して返納指導を行うことや、未申告の収入が疑われるケースについては預金調査を随時実施することにより、未納額の早期収納と新たな債権の発生防止に取り組んでまいります。</p> <p>また、債権の発生防止のため、保護開始時に収入申告義務についての周知を徹底し、継続中の世帯に対しても収入申告義務があることを、年に1回以上、再度周知するよう各担当者に指示しております。</p> <p>なお、指摘のありました事項における平成26年10月31日までの納入額は2件40,000円です。</p>
教育委員会	<p>学校に勤務していた教諭が、平成20年度から24年度にかけて虚偽の請求を行い旅費等を不正に受給していたことが分かった。</p> <p>このような事態が発生したことは県教育行政への信頼を大きく損なうものであり、きわめて憂慮すべきことである。</p> <p>出張等の事実関係の確認や私費会計の適正な管理を徹底し、再発防止に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【三条商業高等学校】</p> <p>100万円を超える教師用指導書購入について、物品等指名審査会が開催されておらず、また、契約書が作成されていなかった。</p> <p>財務規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【新潟商業高等学校】</p> <p>新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分1,586件70,423,651円が未納となっていた。</p> <p>件数、金額とも増加しているの、具体的な回収方法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【高等学校教育課】</p>	<p>事件の概要及び問題点を教職員に周知し、不正を疑われるような手当等を受給することがないよう指導するとともに、出張や週休日の部活動指導等においては、指導計画とは別に活動の詳細がわかる部活動日誌をつけることを徹底指導しました。</p> <p>学校（団体）徴収金会計処理については「県立学校徴収金会計取扱要綱」「県立学校徴収金会計の取扱いに関するガイドライン」に従い会計処理を徹底指導しました。</p> <p>発注担当者が財務規則や運用等を熟知することにより、適正な事務手続を行うよう努めます。</p> <p>催告等の結果、平成26年12月10日現在79件4,003,700円の納入があり、未納額は1,507件66,419,951円となっています。</p> <p>新潟県財務規則に基づく所定の督促とともに、奨学金システムを活用しながら本人及び連帯保証人等に対して文書及び電話による催告を強化し、今後とも未納額の早期回収に努めてまいります。</p>

<p>公安委員会</p>	<p>公務中における職員の公用車による交通事故が14件あり、公用車1台を廃棄予定としたほか、相手方に825,798円の損害賠償（うち県費支出額769,297円）をし、公用車の修理費として760,186円支出したものがあつた。</p> <p>また、このほかにも公務中における職員の自家用車による交通事故で相手方に1,916,355円（県費負担なし）の損害賠償をしたものがあつた。</p> <p>県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。</p> <p style="text-align: right;">【警察本部】</p>	<p>警察本部では、各種会議において交通事故防止について指示し、交通事故多発時には教養資料を発出するなど注意喚起に努めるほか、監察官や技能指導官等が警察学校における各種専科や研修等の機会を捉えて指導・教養を実施するなど、安全運転意識の醸成に努めております。</p> <p>今後とも、「自動車運転訓練指導者研修」や「交通事故再発防止特別研修」などを通じ、職員の安全運転の指導を徹底するよう管理してまいります。</p>
	<p>旧燕警察署の用途廃止及び取壊しについて、事務手続が行われていなかった。</p> <p>公有財産事務取扱規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p style="text-align: right;">【警察本部】</p>	<p>警察本部では、公有財産の用途廃止及び取壊し申請を直ちに行い、平成26年8月19日付けで事務手続を完了しております。</p> <p>今後は、年度当初に庁舎等の建替に伴う必要な財産事務を確認するなど、公有財産事務取扱規則に基づく適正な事務手続を徹底するよう管理してまいります。</p>